

第 3 8 期決算公告

2025年 6月19日

東京都昭島市武蔵野三丁目5番3号
株式会社全国漁協オンラインセンター

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,597,535	流 動 負 債	543,294
現金預金	1,283,409	営業未払金	70,813
営業未収入金	130,961	未 払 金	437,555
前 払 費 用	28,104	未 払 費 用	7,670
立 替 金	12,739	未払法人税等	950
未収還付法人税等	78	賞与引当金	24,605
未収消費税等	143,104	預 り 金	1,700
貸倒引当金	△862		
固 定 資 産	4,415,866	固 定 負 債	1,952,616
有形固定資産	2,644,660	退職給付引当金	77,829
工具器具備品	1,703,196	役員退職慰労引当金	15,402
建設仮勘定	941,463	長期借入金	1,859,385
		負 債 合 計	2,495,911
無形固定資産	1,748,905	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	1,186,024	株 主 資 本	3,517,490
電話加入権	1,710	資 本 金	100,000
ソフトウェア仮勘定	561,170	資 本 剰 余 金	3,141,000
投資その他の資産	22,301	資本準備金	3,141,000
差入保証金	257	利 益 剰 余 金	276,490
長期前払費用	22,043	その他利益剰余金	276,490
		繰越利益剰余金	276,490
		純 資 産 合 計	3,517,490
資 産 合 計	6,013,402	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,013,402

(注)記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------|--|
| ①有形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
| ②無形固定資産 | 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |

(2) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|--|
| ①貸倒引当金 | 法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。 |
| ③退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、中小企業退職金共済制度に加入するとともに、総合設立型企业年金基金制度を採用しております。 |
| ④役員退職慰労引当金 | 役員の退任慰労金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日）を適用しており、委託者へのサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

当期純損益金額

第 38 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の当期純利益は△339,555 千円であります。